

2008年12月期 中間決算短信

2008年7月18日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6866

URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池達悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 巢山芳計 TEL (0268) 28-0555

半期報告書提出予定日 2008年9月5日

配当支払開始予定日 2008年8月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年6月中間期の連結業績 (2008年1月1日～2008年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年6月中間期	8,952	(3.8)	1,502	(13.6)	1,469	(11.3)
2007年6月中間期	8,624	(△ 0.4)	1,322	(△ 30.5)	1,320	(△ 30.3)
2007年12月期	17,113		2,616		2,569	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2008年6月中間期	910	(10.7)	66	71	-	-
2007年6月中間期	823	(△ 33.8)	59	97	-	-
2007年12月期	1,594		116	21	-	-

(参考) 持分法投資損益 2008年6月中間期 -百万円 2007年6月中間期 -百万円 2007年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2008年6月中間期	18,658	16,267	87.2	1,193	78
2007年6月中間期	18,431	15,561	84.4	1,133	54
2007年12月期	18,279	15,860	86.8	1,156	77

(参考) 自己資本 2008年6月中間期 16,267百万円 2007年6月中間期 15,557百万円 2007年12月期 15,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年6月中間期	1,080	△ 225	△ 446	3,713
2007年6月中間期	564	△ 283	△ 276	2,855
2007年12月期	1,696	△ 641	△ 577	3,313

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2007年12月期	20 00	20 00	40 00
2008年12月期(実績)	20 00	-	40 00
2008年12月期(予想)	-	20 00	

3. 2008年12月期の連結業績予想 (2008年1月1日～2008年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	18,000	(5.2)	2,800	(7.0)	2,750	(7.0)	1,720	(7.9)	126	22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 2008年6月中間期 14,024,365株 2007年6月中間期 14,024,365株 2007年12月期 14,024,365株

② 期末自己株式数 2008年6月中間期 397,237株 2007年6月中間期 299,664株 2007年12月期 313,097株

(注) 1. 期末発行済株式数には、自己株式が含まれております。

2. 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年6月中間期の個別業績（2008年1月1日～2008年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年6月中間期	8,174	(2.9)	1,361	(2.2)	1,407	(2.6)
2007年6月中間期	7,944	(△ 5.0)	1,331	(△ 26.6)	1,371	(△ 25.5)
2007年12月期	15,567		2,487		2,530	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
2008年6月中間期	903	(2.2)	66	21
2007年6月中間期	884	(△ 27.1)	64	43
2007年12月期	1,612		117	48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2008年6月中間期	18,490	16,245	87.9	1,192	12
2007年6月中間期	18,208	15,570	85.5	1,134	52
2007年12月期	18,001	15,841	88.0	1,155	34

(参考) 自己資本 2008年6月中間期 16,245百万円 2007年6月中間期 15,570百万円 2007年12月期 15,841百万円

2. 2008年12月期の個別業績予想（2008年1月1日～2008年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,400	(5.3)	2,650	(6.5)	2,670	(5.5)	1,670	(3.6)	122	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、今後の見通しを勘案し、予想数値を7月8日付で減額修正いたしました。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期は、サプライム問題に端を発した米国経済の減速、原油をはじめとする資源価格の高騰により企業の設備投資意欲が後退し、特に国内市場において電気測定器に対する需要が低迷しました。

当社は、自動試験装置、記録装置、電子測定器及び現場測定器の各製品分野に新製品を投入し拡販努力を続けてまいりました。国内市場においては、需要が低迷する中であって厳しい販売状況となりましたが、一方海外市場においては、自動試験装置の台湾市場での販売回復及び中国販社による拡販効果等により大きく売上高を伸ばすことができました。

以上の結果、当中間期の売上高は89億52百万円（前年同期比103.8%）になりました。これにともない営業利益は15億2百万円（同113.6%）、経常利益は14億69百万円（同111.3%）、中間純利益は9億10百万円（同110.7%）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 電気測定器事業

需要の後退により国内売上高は減少しましたが、台湾及び中国等アジア市場における売上高が好調に推移し、海外売上高が伸長しました。

この結果、売上高は89億13百万円（前年同期比103.9%）、営業利益は14億79百万円（同113.9%）になりました。

② その他の事業

当社グループの中にあって主として福利厚生面を担当する事業であり、売上高は1億27百万円、営業利益は15百万円であり、前年とほぼ同様の実績になりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

各製品分野に新製品を投入し、国内市場が後退する中であって輸出を伸ばし売上高の確保に努めました。

この結果、売上高は86億71百万円（前年同期比101.3%）、営業利益は13億84百万円（同102.4%）になりました。

② 米国

景気後退の中にあって、引き続き米国市場の開拓を進めドルベースの売上高を10%増やすことができましたが、大幅なドル安の影響により円ベースの売上高は2億64百万円（前年同期比95.6%）になりました。また営業利益は7百万円（同72.7%）になりました。

③ 中国

昨年4月に上海に販売子会社を設立し、その後広州及び北京に支店を開設しました。また今期、蘇州、東莞、天津に連絡事務所を開設し順次組織を拡充してまいりました。

中国市場における代理店の整備を進め売上高の確保に努めた結果、売上高は3億36百万円、営業利益は53百万円になりました。

通期の業績見通しとしましては、新製品の開発により競争力を強化するとともに、海外市場への拡販をより一層進めることにより、7月8日付で修正しました通期の業績予想値、売上高180億円、営業利益28億円、経常利益27億50百万円及び当期純利益17億20百万円を達成してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の資産は、有形固定資産、無形固定資産等の固定資産が4億12百万円減少しましたが、現預金及び売上債権を中心として流動資産が7億91百万円増加したため、前期末に対して3億79百万円増加しました。

負債は、未払法人税等の増加により流動負債が1億29百万円増加しましたが、退職給付引当金の減少により固定負債が1億57百万円減少したため、前期末に対して28百万円減少しました。

純資産は、自己株式の取得を行いました、利益剰余金の増加により前期末に対して4億7百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益14億54百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額4億74百万円等のキャッシュ・フローの増加要因から、その他引当金、仕入債務の減少額2億29百万円、売上債権、たな卸資産の増加額3億59百万円及び法人税等の支払額2億95百万円等のキャッシュ・フローの減少要因を控除し、10億80百万円の収入になりました。これは前年同期に比べ5億16百万円の収入増になっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により2億25百万円の支出になりました。これは前年同期に比べ57百万円の支出減になっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払により4億46百万円の支出になりました。これは前年同期に比べ1億69百万円の支出増になっています。

以上の結果、当中間期における現金及び現金同等物の増加額は3億99百万円になり、当中間期末の残高は37億13百万円になりました。

なお、キャッシュ・フローの通期の見通しとしては、通期の業績予想を達成した場合、下期におけるキャッシュ・フローの増加額は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の非資金費用の発生額等から設備投資額、中間納税額及び中間配当支払額等を控除した8億20百万円になり、当期末の残高は45億30百万円になると予測しています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2004年12月期	2005年12月期	2006年12月期	2007年12月期	2008年6月 中間期
自己資本比率(%)	81.2	83.2	84.7	86.8	87.2
時価ベースの自己資本比率(%)	147.9	258.4	278.8	145.1	145.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.079	0.093	0.080	0.110	0.088
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	481.8	415.1	579.0	335.7	455.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主各位に対する利益配当につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。今後も普通配当10円を安定的利益還元の基本とした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当予想としましては、中間配当20円、期末配当20円、合わせて年間配当を40円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2008年3月5日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

2006年12月期決算短信(2007年1月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hioki.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期末 (2008年6月30日)		前連結会計年度 (2007年12月31日)		前中間連結会計期末 (2007年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,273,726		3,873,936		3,355,701	
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,825,982		2,525,064		3,140,921	
3. たな卸資産		2,266,945		2,214,205		1,804,394	
4. 繰延税金資産		217,829		164,838		228,460	
5. その他		89,563		105,036		86,958	
貸倒引当金		△4,188		△5,189		△10,138	
流動資産合計		9,669,858	51.8	8,877,891	48.6	8,606,298	46.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,598,990		4,715,580		4,846,156	
(2) 機械装置及び運搬具		248,246		270,752		306,927	
(3) 工具器具及び備品		755,102		779,776		846,635	
(4) 土地		1,559,715		1,559,715		1,559,715	
(5) 建設仮勘定		13,604	7,175,659	-	7,325,825	-	7,559,435
2. 無形固定資産							
(1) のれん		530,370		608,426		686,481	
(2) その他		356,100	886,471	407,567	1,015,993	422,926	1,109,408
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	696,772		784,894		925,595	
(2) 破産更生債権等		-		-		6,990	
(3) 繰延税金資産		63,590		111,150		58,272	
(4) その他		166,290		163,886		172,258	
貸倒引当金		-	926,653	-	1,059,932	△6,990	1,156,126
固定資産合計		8,988,785	48.2	9,401,751	51.4	9,824,970	53.3
資産合計		18,658,643	100.0	18,279,643	100.0	18,431,268	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (2008 年 6 月 30 日)		前連結会計年度 (2007 年 12 月 31 日)		前中間連結会計期間末 (2007 年 6 月 30 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		462,496		574,974		652,300	
2. 未払法人税等		507,791		308,924		523,840	
3. 賞与引当金		360,764		298,540		392,635	
4. 役員賞与引当金		18,900		-		20,350	
5. その他		550,297		588,213		509,696	
流動負債合計		1,900,249	10.2	1,770,653	9.7	2,098,824	11.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		8,740		178,073		308,966	
2. 役員退職慰労引当金		290,929		284,087		277,363	
3. その他		190,873		186,080		184,514	
固定負債合計		490,543	2.6	648,241	3.5	770,844	4.2
負債合計		2,390,793	12.8	2,418,895	13.2	2,869,668	15.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,299,463	17.7	3,299,463	18.0	3,299,463	17.9
2. 資本剰余金		3,937,059	21.1	3,936,873	21.5	3,936,873	21.4
3. 利益剰余金		9,768,527	52.4	9,132,017	50.0	8,634,753	46.9
4. 自己株式		△ 761,629	△ 4.1	△ 588,549	△ 3.2	△ 561,575	△ 3.0
株主資本合計		16,243,420	87.1	15,779,805	86.3	15,309,514	83.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		53,569	0.3	106,303	0.6	262,656	1.4
2. 為替換算調整勘定		△ 29,139	△ 0.2	△ 25,360	△ 0.1	△ 14,709	△ 0.1
評価・換算差額等合計		24,429	0.1	80,943	0.4	247,946	1.3
III 少数株主持分		-	-	-	-	4,138	0.0
純資産合計		16,267,850	87.2	15,860,748	86.8	15,561,600	84.4
負債純資産合計		18,658,643	100.0	18,279,643	100.0	18,431,268	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)			前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)			前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,952,579	100.0		8,624,350	100.0		17,113,246	100.0
II 売上原価	※ 7		5,157,072	57.6		5,037,488	58.4		10,023,770	58.6
売上総利益			3,795,507	42.4		3,586,861	41.6		7,089,476	41.4
III 販売費及び一般管理費	※ 1,7		2,292,525	25.6		2,264,177	26.3		4,473,038	26.1
営業利益			1,502,982	16.8		1,322,684	15.3		2,616,437	15.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,551			2,962			8,057		
2. 受取配当金		9,888			8,189			27,199		
3. 受取家賃		4,272			4,219			8,434		
4. 為替差益		-			6,111			-		
5. 補助金収入	※ 2	-			16,909			16,909		
6. 雑収入		24,368	44,081	0.5	16,105	54,498	0.6	32,741	93,342	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,371			2,300			5,053		
2. 売上割引		52,589			51,807			104,185		
3. 為替差損		19,497			-			25,073		
4. 雑損失		2,944	77,402	0.9	2,856	56,964	0.7	6,201	140,514	0.8
經常利益			1,469,661	16.4		1,320,217	15.3		2,569,265	15.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		1,104			-			59		
2. 固定資産売却益	※ 3	6,171			-			-		
3. 過年度損益修正益	※ 4	-	7,275	0.1	-	-	-	49,661	49,720	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※ 5	186			150			150		
2. 固定資産除却損	※ 6	22,601	22,787	0.3	23,277	23,427	0.3	49,108	49,258	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,454,148	16.2		1,296,790	15.0		2,569,727	15.0
法人税、住民税及び 事業税		513,455			500,741			890,389		
法人税等調整額		29,957	543,413	6.1	△ 21,117	479,624	5.6	94,552	984,942	5.8
少数株主損失			-	-		5,861	0.1		10,000	0.1
中間 (当期) 純利益			910,735	10.2		823,026	9.5		1,594,785	9.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自2008年1月1日 至2008年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	9,132,017	△ 588,549	15,779,805
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 274,225		△ 274,225
中間純利益			910,735		910,735
自己株式の取得				△ 174,093	△ 174,093
自己株式の処分		185		1,013	1,198
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	185	636,510	△ 173,080	463,615
2008年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,937,059	9,768,527	△ 761,629	16,243,420

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2007年12月31日 残高 (千円)	106,303	△ 25,360	80,943	15,860,748
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 274,225
中間純利益				910,735
自己株式の取得				△ 174,093
自己株式の処分				1,198
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 52,733	△ 3,779	△ 56,513	△ 56,513
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△ 52,733	△ 3,779	△ 56,513	407,102
2008年6月30日 残高 (千円)	53,569	△ 29,139	24,429	16,267,850

前中間連結会計期間(自2007年1月1日 至2007年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△ 559,405	14,763,166
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 274,508		△ 274,508
中間純利益			823,026		823,026
自己株式の取得				△ 2,170	△ 2,170
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	548,518	△ 2,170	546,347
2007年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,634,753	△ 561,575	15,309,514

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年12月31日 残高 (千円)	260,104	△ 20,290	239,814	10,000	15,012,981
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 274,508
中間純利益					823,026
自己株式の取得					△ 2,170
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,551	5,580	8,132	△ 5,861	2,271
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,551	5,580	8,132	△ 5,861	548,619
2007年6月30日 残高 (千円)	262,656	△ 14,709	247,946	4,138	15,561,600

前連結会計年度(自2007年1月1日 至2007年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△ 559,405	14,763,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 274,508		△ 274,508
剰余金の配当(中間配当)			△ 274,494		△ 274,494
当期純利益			1,594,785		1,594,785
自己株式の取得				△ 29,143	△ 29,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,045,782	△ 29,143	1,016,638
2007年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	9,132,017	△ 588,549	15,779,805

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年12月31日 残高 (千円)	260,104	△ 20,290	239,814	10,000	15,012,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 274,508
剰余金の配当(中間配当)					△ 274,494
当期純利益					1,594,785
自己株式の取得					△ 29,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 153,801	△ 5,069	△ 158,871	△ 10,000	△ 168,871
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 153,801	△ 5,069	△ 158,871	△ 10,000	847,767
2007年12月31日 残高 (千円)	106,303	△ 25,360	80,943	-	15,860,748

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,454,148	1,296,790	2,569,727
減価償却費		396,644	384,301	812,707
のれん償却額		78,055	78,055	156,111
貸倒引当金の増減額		△ 855	8,017	△ 3,808
役員退職慰労引当金の増減額		6,842	5,252	11,976
その他引当金の増減額		△ 126,057	11,372	△ 196,113
受取利息及び受取配当金		△ 15,440	△ 11,152	△ 35,257
補助金収入		-	△ 16,909	△ 16,909
支払利息		2,371	2,300	5,053
売上割引		52,589	51,807	104,185
固定資産売却損		186	150	150
固定資産売却益		△ 6,171	-	-
固定資産除却損		22,601	23,277	49,108
過年度損益修正益		-	-	△ 49,661
売上債権の増減額		△ 306,919	△ 785,319	△ 175,381
たな卸資産の増減額		△ 52,589	△ 168,868	△ 500,363
仕入債務の増減額		△ 103,736	191,962	141,209
未払消費税等の増減額		10,646	62,602	69,863
その他		△ 7,446	81,154	62,809
小計		1,404,869	1,214,793	3,005,408
利息及び配当金の受取額		25,957	9,008	29,843
補助金収入の受取額		-	16,909	16,909
利息の支払額		△ 2,371	△ 2,300	△ 5,053
売上割引の支払額		△ 52,301	△ 51,189	△ 103,383
法人税等の支払額		△ 295,822	△ 623,205	△ 1,247,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,080,330	564,017	1,696,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	△ 60,000
定期預金の払戻による収入		-	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出		△ 192,283	△ 309,575	△ 487,327
有形固定資産の売却による収入		10,547	1,768	1,540
国庫補助金の受入による収入		-	205,300	205,300
投資有価証券の取得による支出		-	-	△ 120,578
営業譲受けによる支出	※ 2	-	△ 431,150	△ 431,150
その他		△ 44,164	△ 49,373	△ 49,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 225,899	△ 283,031	△ 641,294

		当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出		-	△ 200,000	△ 400,000
自己株式の取得による支出		△ 174,093	△ 2,170	△ 29,143
自己株式の売却による収入		1,198	-	-
配当金の支払額		△ 273,474	△ 274,369	△ 548,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 446,369	△ 276,539	△ 577,187
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 8,271	8,299	△ 7,141
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		399,789	12,745	470,981
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,313,936	2,842,955	2,842,955
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	3,713,726	2,855,701	3,313,936

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(㈱メガトレード)は、中間純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(㈱メガトレード)は、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。</p>
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>2007年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法</p> <p>ただし、厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)及び1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については旧定額法</p> <p>2007年4月1日以降に取得したもの ……定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号))にともない、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,167千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号))にともない、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,072千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正にともない、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ18,896千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>

なお、上記持分法の適用及び重要な減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の半期報告書(2007年9月7日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (2008年6月30日)	前連結会計年度 (2007年12月31日)	前中間連結会計期間末 (2007年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,773,305千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,649,799千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,503,356千円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 95,000千円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 95,000千円	※2. _____
※3. _____	※3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 4,179千円	※3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当中間連結会計期間末日が金融機関休業日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 5,921千円
4. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 33,773千円	4. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 30,590千円	4. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 29,373千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 給与手当 719,022千円 賞与引当金 繰入額 124,230千円 役員賞与引当金 繰入額 20,900千円 退職給付引当金 繰入額 34,355千円 役員退職慰労 引当金繰入額 6,842千円 のれん償却額 78,055千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 給与手当 656,998千円 賞与引当金 繰入額 133,985千円 役員賞与引当金 繰入額 22,650千円 退職給付引当金 繰入額 38,449千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,252千円 のれん償却額 78,055千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 給与手当 1,445,794千円 賞与引当金 繰入額 121,637千円 退職給付引当金 繰入額 70,634千円 役員退職慰労 引当金繰入額 11,976千円 のれん償却額 156,111千円
※2. _____	※2. 補助金収入 補助金収入は、地域新生コンソーシ アム研究開発事業によるものでありま す。	※2. 補助金収入 同左
※3. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 6,171千円	※3. _____	※3. _____
※4. _____	※4. _____	※4. 過年度損益修正益 過年度において費用処理した固定資 産の取得価額に算入すべき金額を計上 したものであります。 ソフトウェア 49,661千円

当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
※5. 固定資産売却損の内訳 車輜及び運搬具 186千円	※5. 固定資産売却損の内訳 車輜及び運搬具 150千円	※5. 固定資産売却損の内訳 車輜及び運搬具 150千円
※6. 固定資産除却損の内訳 建物 10千円 車輜及び運搬具 456千円 工具器具及び備品 22,037千円 ソフトウェア 96千円 計 22,601千円	※6. 固定資産除却損の内訳 建物 2,742千円 機械及び装置 2,857千円 車輜及び運搬具 306千円 工具器具及び備品 17,370千円 計 23,277千円	※6. 固定資産除却損の内訳 建物 3,054千円 機械及び装置 3,718千円 車輜及び運搬具 737千円 工具器具及び備品 41,197千円 ソフトウェア 400千円 計 49,108千円
※7. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 914,104千円	※7. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 826,285千円	※7. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,735,933千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
合計	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式 (注)	313,097	84,670	530	397,237
合計	313,097	84,670	530	397,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 84,670 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 84,500 株、単元未満株式の買取りによる増加 170 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 530 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年2月29日 定時株主総会	普通株式	274,225	20	2007年12月31日	2008年3月3日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年7月18日 取締役会	普通株式	272,542	利益剰余金	20	2008年6月30日	2008年8月25日

前中間連結会計期間（自2007年1月1日 至2007年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
合計	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式（注）	298,921	743	-	299,664
合計	298,921	743	-	299,664

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加743株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2007年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	20	2006年12月31日	2007年3月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2007年7月20日 取締役会	普通株式	274,494	利益剰余金	20	2007年6月30日	2007年8月27日

前連結会計年度（自2007年1月1日 至2007年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
合計	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式（注）	298,921	14,176	-	313,097
合計	298,921	14,176	-	313,097

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,076株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	20	2006年12月31日	2007年3月1日
2007年7月20日 取締役会	普通株式	274,494	20	2007年6月30日	2007年8月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年2月29日 定時株主総会	普通株式	274,225	利益剰余金	20	2007年12月31日	2008年3月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,273,726</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△ 480,000</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td><td>△ 80,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,713,726</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,273,726	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 480,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△ 80,000	現金及び現金同等物	<u>3,713,726</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,355,701</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△ 420,000</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td><td>△ 80,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,855,701</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,355,701	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 420,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△ 80,000	現金及び現金同等物	<u>2,855,701</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,873,936</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△ 480,000</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td><td>△ 80,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,313,936</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,873,936	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 480,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△ 80,000	現金及び現金同等物	<u>3,313,936</u>
現金及び預金勘定	4,273,726																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 480,000																									
預入期間が3か月を超える定期積立金	△ 80,000																									
現金及び現金同等物	<u>3,713,726</u>																									
現金及び預金勘定	3,355,701																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 420,000																									
預入期間が3か月を超える定期積立金	△ 80,000																									
現金及び現金同等物	<u>2,855,701</u>																									
現金及び預金勘定	3,873,936																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 480,000																									
預入期間が3か月を超える定期積立金	△ 80,000																									
現金及び現金同等物	<u>3,313,936</u>																									
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 当中間連結会計期間に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 営業譲受けにより、ハインズテック㈱のプリント基板検査装置に係る事業を取得したことともなう取得時の資産及び営業譲受けの取得価額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>106,241</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>24,909</td></tr> <tr><td>のれん</td><td><u>300,000</u></td></tr> <tr><td>営業権譲受けによる支出</td><td>431,150</td></tr> </table>		(千円)	たな卸資産	106,241	有形固定資産	24,909	のれん	<u>300,000</u>	営業権譲受けによる支出	431,150	<p>※2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 営業譲受けにより、ハインズテック㈱のプリント基板検査装置に係る事業を取得したことともなう取得時の資産及び営業譲受けの取得価額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>106,241</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>24,909</td></tr> <tr><td>のれん</td><td><u>300,000</u></td></tr> <tr><td>営業権譲受けによる支出</td><td>431,150</td></tr> </table>		(千円)	たな卸資産	106,241	有形固定資産	24,909	のれん	<u>300,000</u>	営業権譲受けによる支出	431,150				
	(千円)																									
たな卸資産	106,241																									
有形固定資産	24,909																									
のれん	<u>300,000</u>																									
営業権譲受けによる支出	431,150																									
	(千円)																									
たな卸資産	106,241																									
有形固定資産	24,909																									
のれん	<u>300,000</u>																									
営業権譲受けによる支出	431,150																									

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 8,481	取得価額相当額 8,481	取得価額相当額 8,481
減価償却累計額相当額 7,003	減価償却累計額相当額 5,307	減価償却累計額相当額 6,155
中間期末残高相当額 1,477	中間期末残高相当額 3,173	期末残高相当額 2,325
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)
1年以内 1,477	1年以内 1,696	1年以内 1,696
1年超 -	1年超 1,477	1年超 629
合計 1,477	合計 3,173	合計 2,325
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)
支払リース料 848	支払リース料 848	支払リース料 1,696
減価償却費相当額 848	減価償却費相当額 848	減価償却費相当額 1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (2008 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	366,157	462,068	95,910
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	366,157	462,068	95,910

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	139,704

前中間連結会計期間末 (2007 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	245,579	684,028	438,449
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	245,579	684,028	438,449

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	241,566

前連結会計年度 (2007 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	366,157	548,723	182,565
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	366,157	548,723	182,565

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	141,171

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自2008年1月1日至2008年6月30日)、前中間連結会計期間(自2007年1月1日至2007年6月30日)及び前連結会計年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全くしていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自2008年1月1日至2008年6月30日)、前中間連結会計期間(自2007年1月1日至2007年6月30日)及び前連結会計年度(自2007年1月1日至2007年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)								
	<p>当社は、2006年12月5日に(株)内田洋行との共同出資でハインズテック(株)(資本金1億円、当社出資比率90%)を設立いたしました。ハインズテック(株)は2007年1月1日をもって、(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査装置に係る事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的 技術領域の拡充により、特に自動試験装置部門の成長発展をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容 プリント基板メーカー向けの画像検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">106,241 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,909 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">431,150 千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	たな卸資産	106,241 千円	有形固定資産	24,909 千円	のれん	300,000 千円	合計	431,150 千円	同左
たな卸資産	106,241 千円									
有形固定資産	24,909 千円									
のれん	300,000 千円									
合計	431,150 千円									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自2008年1月1日 至2008年6月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,913,968	38,611	8,952,579	-	8,952,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	89,194	89,194	(89,194)	-
計	8,913,968	127,805	9,041,774	(89,194)	8,952,579
営業費用	7,434,666	112,213	7,546,879	(97,282)	7,449,597
営業利益	1,479,301	15,592	1,494,894	8,087	1,502,982

前中間連結会計期間(自2007年1月1日 至2007年6月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,583,167	41,182	8,624,350	-	8,624,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	90,191	90,191	(90,191)	-
計	8,583,167	131,373	8,714,541	(90,191)	8,624,350
営業費用	7,284,002	115,405	7,399,408	(97,742)	7,301,666
営業利益	1,299,165	15,967	1,315,132	7,551	1,322,684

前連結会計年度(自2007年1月1日 至2007年12月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,027,732	85,513	17,113,246	-	17,113,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	180,198	180,198	(180,198)	-
計	17,027,732	265,712	17,293,445	(180,198)	17,113,246
営業費用	14,459,248	233,220	14,692,468	(195,659)	14,496,809
営業利益	2,568,484	32,492	2,600,977	15,460	2,616,437

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 追加情報（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正にともない、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は電気測定器事業で18,871千円、その他の事業で24千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 会計方針の変更（前中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は電気測定器事業において5,167千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業については影響ありません。

5. 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は電気測定器事業において21,072千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業については影響ありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自2008年1月1日 至2008年6月30日）

	日本（千円）	米国（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,352,413	264,064	336,102	8,952,579	-	8,952,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	318,883	-	-	318,883	(318,883)	-
計	8,671,296	264,064	336,102	9,271,463	(318,883)	8,952,579
営業費用	7,286,825	256,162	282,162	7,825,150	(375,552)	7,449,597
営業利益	1,384,471	7,901	53,940	1,446,312	56,669	1,502,982

前中間連結会計期間（自2007年1月1日 至2007年6月30日）

	日本（千円）	米国（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,348,166	276,183	-	8,624,350	-	8,624,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	208,727	-	-	208,727	(208,727)	-
計	8,556,894	276,183	-	8,833,077	(208,727)	8,624,350
営業費用	7,204,670	265,316	27,156	7,497,142	(195,476)	7,301,666
営業利益（又は営業損失）	1,352,223	10,867	△27,156	1,335,934	(13,250)	1,322,684

前連結会計年度（自2007年1月1日 至2007年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	16,268,186	573,148	271,911	17,113,246	-	17,113,246
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	564,401	-	-	564,401	(564,401)	-
計	16,832,588	573,148	271,911	17,677,648	(564,401)	17,113,246
営業費用	14,287,104	539,003	262,218	15,088,326	(591,517)	14,496,809
営業利益	2,545,483	34,144	9,693	2,589,322	27,115	2,616,437

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 追加情報（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正にともない、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は日本において18,896千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

3. 会計方針の変更（前中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は日本において5,167千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

4. 前中間連結会計期間に新たに子会社を設立したことにともない、「中国」を新規追加しております。

5. 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本において21,072千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自2008年1月1日 至2008年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,341,402	236,674	414,538	188,593	3,181,207
II 連結売上高(千円)					8,952,579
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.2	2.6	4.6	2.1	35.5

前中間連結会計期間(自2007年1月1日 至2007年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,610,067	193,760	381,409	174,879	2,360,115
II 連結売上高(千円)					8,624,350
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	2.2	4.4	2.0	27.4

前連結会計年度(自2007年1月1日 至2007年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,596,959	486,469	872,278	339,368	5,295,076
II 連結売上高(千円)					17,113,246
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	2.8	5.1	2.0	30.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
1株当たり純資産額 1,193円78銭	1株当たり純資産額 1,133円54銭	1株当たり純資産額 1,156円77銭
1株当たり中間純利益金額 66円71銭	1株当たり中間純利益金額 59円97銭	1株当たり当期純利益金額 116円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前連結会計年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	910,735	823,026	1,594,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	910,735	823,026	1,594,785
期中平均株式数(株)	13,651,841	13,725,005	13,723,644

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (2008年6月30日)		前事業年度 (2007年12月31日)		前中間会計期間末 (2007年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,669,275		3,314,272		2,838,565	
2. 受取手形	※4	242,833		200,817		269,058	
3. 売掛金		2,483,333		2,177,523		2,657,924	
4. たな卸資産		1,963,163		1,884,565		1,573,843	
5. 繰延税金資産		201,176		149,217		204,369	
6. その他		78,723		96,210		97,554	
貸倒引当金		△ 273		△ 951		△ 9,178	
流動資産合計		8,638,232	46.7	7,821,656	43.5	7,632,138	41.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,331,535		4,432,050		4,548,043	
(2) 構築物	※2	259,338		274,673		288,386	
(3) 工具器具及び備品		670,011		715,440		788,701	
(4) 土地	※2	1,559,715		1,559,715		1,559,715	
(5) 建設仮勘定		13,604		-		-	
(6) その他		242,728		268,051		303,712	
計		7,076,934	38.3	7,249,931	40.3	7,488,560	41.1
2. 無形固定資産							
(1) のれん		320,370		368,426		416,481	
(2) その他		377,779		405,102		422,010	
計		698,149	3.8	773,528	4.3	838,492	4.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		601,772		689,894		925,595	
(2) その他		1,475,668		1,466,379		1,330,493	
貸倒引当金		△ 62		△ 234		△ 7,222	
計		2,077,378	11.2	2,156,040	12.0	2,248,866	12.4
固定資産合計		9,852,462	53.3	10,179,500	56.5	10,575,919	58.1
資産合計		18,490,695	100.0	18,001,157	100.0	18,208,057	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (2008年6月30日)		前事業年度 (2007年12月31日)		前中間会計期間末 (2007年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		418,394		436,234		519,317	
2. 未払法人税等		478,255		260,827		492,456	
3. 賞与引当金		337,151		277,837		367,666	
4. 役員賞与引当金		18,900		-		20,350	
5. その他	※3	514,373		546,877		473,800	
流動負債合計		1,767,074	9.6	1,521,776	8.5	1,873,590	10.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		8,740		178,073		308,966	
2. 役員退職慰労引当金		278,900		274,100		270,000	
3. その他		190,873		186,080		184,514	
固定負債合計		478,513	2.6	638,254	3.5	763,481	4.2
負債合計		2,245,588	12.1	2,160,030	12.0	2,637,071	14.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,299,463	17.8	3,299,463	18.3	3,299,463	18.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,936,873		3,936,873		3,936,873	
(2) その他資本剰余金		185		-		-	
資本剰余金合計		3,937,059	21.3	3,936,873	21.9	3,936,873	21.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		505,000		505,000		505,000	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		5,342		5,342		6,160	
別途積立金		4,500,000		4,500,000		4,500,000	
繰越利益剰余金		4,706,302		4,076,693		3,622,407	
利益剰余金合計		9,716,644	52.5	9,087,035	50.4	8,633,568	47.4
4. 自己株式		△ 761,629	△ 4.1	△ 588,549	△ 3.3	△ 561,575	△ 3.1
株主資本合計		16,191,537	87.6	15,734,823	87.4	15,308,330	84.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		53,569	0.3	106,303	0.6	262,656	1.4
評価・換算差額等合計		53,569	0.3	106,303	0.6	262,656	1.4
純資産合計		16,245,107	87.9	15,841,126	88.0	15,570,986	85.5
負債純資産合計		18,490,695	100.0	18,001,157	100.0	18,208,057	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)		前中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)		前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,174,555	100.0		7,944,209	100.0		15,567,521	100.0
II 売上原価			4,987,977	61.0		4,761,070	59.9		9,451,902	60.7
売上総利益			3,186,577	39.0		3,183,138	40.1		6,115,618	39.3
III 販売費及び一般管理費			1,825,529	22.3		1,851,460	23.3		3,627,813	23.3
営業利益			1,361,048	16.6		1,331,677	16.8		2,487,804	16.0
IV 営業外収益	※1		119,166	1.5		95,785	1.2		173,953	1.1
V 営業外費用	※2		72,761	0.9		55,683	0.7		131,361	0.8
経常利益			1,407,453	17.2		1,371,779	17.3		2,530,396	16.3
VI 特別利益	※3		7,021	0.1		-	-		49,146	0.3
VII 特別損失	※4		22,602	0.3		23,391	0.3		49,020	0.3
税引前中間(当期) 純利益			1,391,871	17.0		1,348,388	17.0		2,530,522	16.3
法人税、住民税及び 事業税		473,922				469,067		816,042		
法人税等調整額		14,115	488,037	6.0	△ 4,997	464,070	5.8	102,201	918,244	5.9
中間(当期)純利益			903,834	11.1		884,318	11.1		1,612,278	10.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自2008年1月1日 至2008年6月30日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2007年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	-	3,936,873	505,000	5,342	4,500,000	4,076,693	9,087,035	△588,549	15,734,823
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△274,225	△274,225		△274,225
中間純利益								903,834	903,834		903,834
自己株式の取得										△174,093	△174,093
自己株式の処分			185	185						1,013	1,198
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	185	185	-	-	-	629,609	629,609	△173,080	456,714
2008年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	185	3,937,059	505,000	5,342	4,500,000	4,706,302	9,716,644	△761,629	16,191,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年12月31日 残高 (千円)	106,303	106,303	15,841,126
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△274,225
中間純利益			903,834
自己株式の取得			△174,093
自己株式の処分			1,198
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△52,733	△52,733	△52,733
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△52,733	△52,733	403,980
2008年6月30日 残高 (千円)	53,569	53,569	16,245,107

前中間会計期間 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					買換資 産圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
2006 年 12 月 31 日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△ 559,405	14,700,691
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						1,500,000	△ 1,500,000	-		-
剰余金の配当							△ 274,508	△ 274,508		△ 274,508
中間純利益							884,318	884,318		884,318
自己株式の取得									△ 2,170	△ 2,170
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,500,000	△ 890,190	609,809	△ 2,170	607,638
2007 年 6 月 30 日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	4,500,000	3,622,407	8,633,568	△ 561,575	15,308,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006 年 12 月 31 日 残高 (千円)	260,104	260,104	14,960,795
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△ 274,508
中間純利益			884,318
自己株式の取得			△ 2,170
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	2,551	2,551	2,551
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	2,551	2,551	610,190
2007 年 6 月 30 日 残高 (千円)	262,656	262,656	15,570,986

前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					買換資 産圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
2006年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△ 559,405	14,700,691
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の 取崩					△ 818		818	-		-
別途積立金の積立						1,500,000	△ 1,500,000	-		-
剰余金の配当 (利益処 分による利益配当)							△ 274,508	△ 274,508		△ 274,508
剰余金の配当(中間配当)							△ 274,494	△ 274,494		△ 274,494
当期純利益							1,612,278	1,612,278		1,612,278
自己株式の取得									△ 29,143	△ 29,143
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△ 818	1,500,000	△ 435,905	1,063,275	△ 29,143	1,034,132
2007年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	5,342	4,500,000	4,076,693	9,087,035	△ 588,549	15,734,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年12月31日 残高 (千円)	260,104	260,104	14,960,795
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の 取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当 (利益処 分により利益配当)			△ 274,508
剰余金の配当(中間配当)			△ 274,494
当期純利益			1,612,278
自己株式の取得			△ 29,143
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 153,801	△ 153,801	△ 153,801
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 153,801	△ 153,801	880,330
2007年12月31日 残高 (千円)	106,303	106,303	15,841,126

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 2007年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法 ただし、厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)及び1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 2007年4月1日以降に取得したもの ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号))にともない、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,111千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号))にともない、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,785千円減少しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 2008 年 1 月 1 日 至 2008 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 2007 年 1 月 1 日 至 2007 年 12 月 31 日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正にともない、2007 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 18,826 千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法、のれんは 5 年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間 (3 年) に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

なお、上記固定資産の減価償却の方法以外は、最近の半期報告書 (2007 年 9 月 7 日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (2008年6月30日)	前事業年度 (2007年12月31日)	前中間会計期末 (2007年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,653,243 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,538,475 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,404,696 千円
※2. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 土地 100,000 千円 建物 266,702 千円 構築物 4,664 千円	※2. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 土地 100,000 千円 建物 266,702 千円 構築物 4,664 千円	※2. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 土地 100,000 千円 建物 266,702 千円 構築物 4,664 千円
※3. 消費税等の表示方法 消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. _____	※3. 消費税等の表示方法 消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
※4. _____	※4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,179 千円	※4. 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当中間会計期間の末日が金融機関休業日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 5,921 千円
5. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 33,773 千円	5. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 30,590 千円	5. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 29,373 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,525 千円 受取家賃 15,792 千円 受取配当金 45,588 千円 受取手数料 27,022 千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,807 千円 受取家賃 15,739 千円 受取配当金 24,189 千円 受取手数料 11,375 千円 補助金収入 16,909 千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,788 千円 受取家賃 31,474 千円 受取配当金 43,199 千円 受取手数料 32,387 千円 補助金収入 16,909 千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,352 千円 売上割引 51,214 千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,300 千円 売上割引 50,526 千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,771 千円 売上割引 101,532 千円 為替差損 19,440 千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 6,171 千円	※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 過年度損益修正益 49,088 千円

当中間会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 22,416千円 固定資産売却損 186千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 23,241千円 固定資産売却損 150千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 48,870千円 固定資産売却損 150千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 309,090千円 無形固定資産 72,395千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 300,131千円 無形固定資産 72,305千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 630,887千円 無形固定資産 152,931千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	313,097	84,670	530	397,237
合計	313,097	84,670	530	397,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 84,670 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 84,500 株、単元未満株式の買取りによる増加 170 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 530 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

前中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	298,921	743	-	299,664
合計	298,921	743	-	299,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 743 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	298,921	14,176	-	313,097
合計	298,921	14,176	-	313,097

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 14,176 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 13,100 株、単元未満株式の買取りによる増加 1,076 株であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 8,481	取得価額相当額 8,481	取得価額相当額 8,481
減価償却累計額相当額 7,003	減価償却累計額相当額 5,307	減価償却累計額相当額 6,155
中間期末残高相当額 1,477	中間期末残高相当額 3,173	期末残高相当額 2,325
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)
1年以内 1,477	1年以内 1,696	1年以内 1,696
1年超 -	1年超 1,477	1年超 629
合計 1,477	合計 3,173	合計 2,325
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)
支払リース料 848	支払リース料 848	支払リース料 1,696
減価償却費相当額 848	減価償却費相当額 848	減価償却費相当額 1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
1株当たり純資産額 1,192円12銭	1株当たり純資産額 1,134円52銭	1株当たり純資産額 1,155円34銭
1株当たり中間純利益金額 66円21銭	1株当たり中間純利益金額 64円43銭	1株当たり当期純利益金額 117円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)	前中間会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)	前事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	903,834	884,318	1,612,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	903,834	884,318	1,612,278
期中平均株式数(株)	13,651,841	13,725,005	13,723,644

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

項目		当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電気測定器事業	自動試験装置	2,292,656	26.1	2,441,430	27.2	△ 148,774	△ 6.1
	記録装置	1,392,149	15.9	1,569,833	17.5	△ 177,684	△ 11.3
	電子測定器	2,678,755	30.5	2,461,270	27.4	217,485	8.8
	現場測定器	1,767,428	20.1	1,817,378	20.3	△ 49,950	△ 2.7
	周辺装置他	650,226	7.4	681,511	7.6	△ 31,284	△ 4.6
合計		8,781,215	100.0	8,971,424	100.0	△ 190,209	△ 2.1

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

項目		当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)		増減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気測定器事業	自動試験装置	2,587,397	652,099	2,649,952	552,236	△ 62,555	99,863
	記録装置	1,539,296	183,123	1,596,102	147,664	△ 56,806	35,458
	電子測定器	2,969,713	316,585	2,579,672	220,406	390,040	96,178
	現場測定器	1,923,714	149,792	1,830,565	156,879	93,148	△ 7,087
	周辺装置他	645,912	33,538	681,981	38,632	△ 36,069	△ 5,094
計		9,666,033	1,335,138	9,338,275	1,115,819	327,758	219,318
その他の事業		127,805	-	131,373	-	△ 3,567	-
合計		9,793,839	1,335,138	9,469,648	1,115,819	324,190	219,318

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

項目		当中間連結会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電気測定器事業	自動試験装置	2,153,377	23.8	2,180,812	25.0	△ 27,435	△ 1.3
	記録装置	1,441,920	15.9	1,512,327	17.4	△ 70,406	△ 4.7
	電子測定器	2,831,373	31.3	2,423,020	27.8	408,353	16.9
	現場測定器	1,856,029	20.5	1,802,972	20.7	53,056	2.9
	周辺装置他	631,267	7.0	664,034	7.6	△ 32,767	△ 4.9
計		8,913,968	98.6	8,583,167	98.5	330,800	3.9
その他の事業		127,805	1.4	131,373	1.5	△ 3,567	△ 2.7
合計		9,041,774	100.0	8,714,541	100.0	327,232	3.8

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。